

## 令和7年度 第1回紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 議事録要旨

【開催日時】 令和8年2月20日（金） 15時00分から16時20分まで

【開催場所】 紀の川市役所 本庁3階 庁議室

### 【出席者】

○紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会（委員9名内7名出席）

伊藤会長（和歌山信愛短期大学 副学長）

野村副会長（紀の川市立地企業連絡協議会 会長）

中迫委員（近畿大学生物理工学部 地域交流センター長）

山田委員（和歌山県 那賀振興局長）

林 委員（和歌山公共職業安定所 所長）

中村委員（株式会社和歌山放送 代表取締役社長）

新谷委員（紀の川市自治連絡協議会 会長）

○事務局（企画部 企画経営課）（6名）

栗本企画部長、東企画部次長兼課長、増田班長、西端班長、辻副主任、森本副主査

○傍聴人（0名）

なし

### 【欠席委員】

加藤委員（株式会社日本政策金融公庫和歌山支店 支店長）

庄司委員（和歌山県農業協同組合 紀の里地域本部 総務部長）

### 【会議の概要】

1. 開会（司会：東次長）

2. 挨拶（伊藤会長）

3. 令和7年における人口動態について（説明：事務局）

・令和7年12月末時点の人口は前年から632人減少し、58,228人となった。

・令和4年から令和6年は社会増となったが、令和7年は3年ぶりにマイナスとなった。

・地区別人口では、打田地区（旧打田町）のみが人口増加している。

4. 議題

○議長（伊藤会長）

- ・「会議を公開」するために簡潔に取りまとめた議事録の公開の承諾
- ・委員の過半数以上が出席しているため、会議が成立していることを報告

(1) 紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について（説明：事務局）

基本目標評価シートを資料（資料①－1～4）とし、各基本目標の「数値目標の状況」・「KPI（重要業績評価指標）の状況」を中心に、数値の分析結果や進捗状況を説明する。

また、委員からいただいた意見を踏まえた「審議会による検証結果」（案）について説明を行い、追記・修正、質疑等の審議を求める。

【質疑・意見】

委員：上手くいっている取組とそうでない取組がある。長期総合計画と連携して、上手くいっていない取組の引き上げをどうしていくかを検討していくことが今後の作業になると認識している。定住意欲に関するデータ分析の結果、広報活動の充実との連動性は興味深かった。また、観光などの情報発信を強化すれば定住意向が高くなるか知りたい。広報活動と定住意欲を紐づけた分析を深堀し、今後の活動につなげてほしい。

事務局：KPIなどを統一し、長期総合計画と総合戦略の課題がしっかり連動できるようにしたい。行政が持っているデータの量は膨大であり、活用しきれていないと考えている。そのため、民間のデータサイエンティストと連携し、行政にはない視点での分析を進めたい。

委員：広報活動が変数として重要であることは理解した。情報発信はどのような方法や内容が効果的かを深堀りしてほしい。また、転出者の転出理由も知りたい。

事務局：クロス集計などで分析を深堀りすることは可能かと思われる。転出者の転出理由は、転出届を市役所に提出するタイミングで確認が必要であるため、協力してもらえるか難しいところであるが、市民意識調査等のアンケートのデータから糸口を見つきたい。

委員：転出理由は、市民課で転出届提出時にアンケート回答いただく仕組みをつくるなど工夫の余地がある。

委員：「合同企業説明会における参加企業との面談者数」のKPIについて、根本的な原因は地元企業に人が集まらないということ。面談者数をKPIに設定し、それを伸ばすことで人材不足が改善できるかわからない。地元雇用も大事であるが、外国人労働者の活用をどう捉えるかが今後の課題である。各市で外国人人口が増えており、産業にどのように活用するかについて長期総合計画でも検討して欲しい。

事務局：担当課からも現在設定しているKPIは現在の進捗を管理する指標として馴染まないのではないかという意見もある。今後の新たな長期総合計画と総合戦略の策定作業の中

で検討をしたい。外国人との地域共生についても検討が必要と感じている。市長の考えも踏まえて検討をしていきたい。

- (2) 第3期紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の方向性について（説明：事務局）  
現在の国の総合戦略の状況、長期総合計画・総合戦略の関係性などから、策定の方向性について資料②を用いて事務局より説明を行う。

【質疑】

委員：総合計画と総合戦略について、それぞれの計画の国における所管を教えて欲しい。

事務局：地方版総合戦略は内閣府であり、総合計画は策定に関して法定義務ない。そのため、各自治体の判断で総合計画を策定しており、総合計画を策定していない自治体や基本構想のみを策定している自治体など自治体によって対応が異なっている。

委員：計画となると机上での話が多くなり、本当に地域の課題を把握できているのかが分かりにくい。桃山から出ていく人の多くは、地域に仕事がないから。新規就農で遠くから移住してくる例もあるが人数は少ない。また、児童・生徒数が少ないため、部活動が1校では難しく別の学校へ行かなければいけない。このような現場の実態を把握した上で計画を策定してほしい。資料だけではわからない部分も多いため、旧町単位での実態を洗い出して整理してほしい。

事務局：長期総合計画の目指す将来像を達成するため、旧町ごとの地域の特徴を踏まえた現状実態を把握する必要があると認識している。

委員：地域の直売所やめっけもん広場に桃を求めて来てくれるお客さんが増えている。しかし、農業の担い手不足により桃が取り合いになっている。国や県の補助金が増えていることも踏まえて取り組んでほしい。

事務局：数字のみの結果で判断しているように見えるという意見はそのとおりである。もっと地域の実態を把握するため、各支所や出張所を活用できないか検討している。今後は支所からの意見集約と併せて地域に出ていくことも増やしたい。データ分析の結果と現場の声の両方で行政の取組を展開していきたいと考えている。

会長：人あつての行政であるため、長期総合計画でも一層市民の声を反映させていくこととしている。市民のみなさんが実感できる行政の対応を考えたい。

(3) その他

人口減少抑制や地方創生、雇用創出、地域経済の好循環に関する先進的な取組に関する情報共有

**【意見】**

委員：地元のこどもが地元の行事や祭を継続するため地元就職したいという声を聞いた。

会長：地元で貢献したいという気持ちを持って他地域の大学に進学する子が増えれば未来も明るくなる。

事務局：シビックプライドや地域愛の醸成が重要と感じている。

5. 閉会